

1 基本的事項						
(1) 価格時点	令和 6 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 6 年 7 月 3 日	(6) 路線価	[ 令和 6 年1月]	3,220,000 円 / m <sup>2</sup>
(2) 実地調査日	令和 6 年 6 月 28 日	(5) 価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

(1) 基準地	所在地及び地番並びに「住居表示」等		千代田区内神田一丁目6番1外 「内神田1-15-10」					地積 (㎡)		349 ( )		法令上の規制等			
	形状	敷地の利用の現況		周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況		供給 処理施設状況		主要な交通施設との 接近の状況		商業 (80,600) 防火			
	1:1.5	店舗、事務所兼寄 宿舎 R C 9F 2B		中高層の店舗兼事務所ビルが 建ち並ぶ商業地域		北22 m 区道、 三方路		水道、 ガス、 下水		小川町250 m		(その他) 地区計画等 駐車場整備地区 (100,600)			
(2) 近隣地域	範囲		東 40 m、西 0 m、南 60 m、北 40 m		標準的使用		高層店舗兼事務所地								
	標準的画地の形状等		間口 約 15 m、奥行 約 20 m、規模		300 ㎡程度、		形状 長方形								
	地域的特性		特記 神田警察通り沿いの商業地域		街 2.2 m区道		交通 小川町駅南方250 m		法令 商業 (100,600) 防火 地区計画等 駐車場整備地区		規制				
	地域要因の将来予測		当該地域は幹線道路沿いに中高層店舗兼事務所ビルが建ち並ぶ商業地域であり、今後も現状のまま推移するものと予測する。												
(3)最も有効使用の判定		高層店舗兼事務所地					(4)対象基準地の 個別的な要因		三方路 +5.0						
(5)鑑定評価の手法 の適用		取引事例比較法		比準価格		4,920,000 円/㎡									
		収益還元法		収益価格		4,440,000 円/㎡									
		原価法		積算価格		/ 円/㎡									
		開発法		開発法による価格		/ 円/㎡									
(6)市場の特性		同一需給圏は、千代田区、中央区の幹線道路沿いで店舗兼事務所ビル等が建ち並ぶ商業地域である。主たる需要者は、収益目的の不動産会社、事業法人等が想定される。良好な金融環境の継続を受けて不動産会社等の投資意欲は引き続き旺盛であり、不動産需要は堅調である。需要の中心となる価格帯は規模により異なるが、300～400㎡程度の土地で15～20億円程度である。													
(7)試算価格の調整・ 検証及び鑑定評価額の決定の理由		主たる需要者は、対象不動産から得られる賃料に基づく収益獲得目的の不動産会社等であり、これらの需要者は主に収益性に着目して取引の意思決定を行うと考えられる。よって、対象不動産の個別の特徴に即した手法は収益還元法である。取引事例比較法は代替性の高い類似の取引事例より求めており、規範性が認められる。以上より、収益価格を重視して比準価格に関連付け、指定基準地等との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記の通り決定した。													
(8) 公規価 示準格 価と 格し をた	代表標準地 標準地		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の規準価格 (円/㎡)	内 訳	標準 街路	0.0	地	街路	+1.5		
	標準地番号								準 交通	0.0	域	交通	+3.0		
	千代田 5 - 47								化 環境	0.0	要 環境	+5.0			
	公示価格		[104.4]	100	100	[105.0]	4,600,000		補 画地	0.0	因 行政	+8.0			
4,980,000 円/㎡		100	[100.0]	[118.6]	100	正 行政		0.0	その他	0.0					
						その他 0.0									
(9) 指か 定ら 基の 準検 地討	指定基準地番号		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の比準価格 (円/㎡)	内 訳	標準 街路	0.0	地	街路	+4.2		
	千代田(都) 5 - 25								準 交通	0.0	域	交通	+3.0		
									化 環境	0.0	要 環境	+20.0			
	前年指定基準地の価格		[110.0]	100	100	[105.0]	4,520,000		補 画地	+6.9	因 行政	+8.0			
5,820,000 円/㎡		100	[106.9]	[139.1]	100	正 行政		0.0	その他	0.0					
						その他 0.0									
(10) 対年 象標 の基 準検 準価 討 地格 の等 前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 4,100,000 円/㎡			価 格 変 動 形 成 要 因 の	(一般的 要因)	国内では雇用・所得環境が改善する一方で、海外景気の下振れや物価上昇等の経済への影響が懸念される。									
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点) である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 -					(地域 要因)	良好な企業業績に支えられ、空室率は改善傾向にあり、賃料水準は上昇傾向が見られる。								
	公示価格 円/㎡						(個別的 要因)	個別的な要因に変動はない。							
	変動率	年間 +12.2 %	半年間 %												